大垣地域の企業景況調査報告書

令和 6 年 10 月～12 月期

大　垣　商　工　会　議　所
産　業　振　興　委　員　会

大垣地域の企業景況調査報告（令和６年 10～12 月期）

◎調　査　要　領

当調査活動は、大垣管内の 300 事業所を対象に各業種の景気動向をはじめ、事業所が抱える経営課題やニーズを把握するため、四半期毎に「大垣地域の企業景況調査」を実施しています。

１．調査対象期間

令和６年 10 月～12 月期の実績･見込み、及び令和７年１月～3 月期の見通しについて調査

２．調査時点

令和６年 12 月

３．調査対象

製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業の５業種

○調査対象事業所区分

区別	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
件　数	32	16	17	45	57	167
構成比	19.2	9.6	10.2	26.9	34.1	100

４．調査方法

メール又は FAX を利用

５．回収状況

回収件数 167 件　回収率 56％

６．ＤＩ（ディフュージョンインデックス）景気動向指数

景気動向全体を表すように工夫された指数で、いわば景気の早見表

DI＝（増加・好転などの回答割合）－（減少・悪化などの回答割合）

状況・採算：（好転）－（悪化）　売上：（増加）－（減少）

◎全産業の概要

○中小企業の業況は、前期と比較して全産業はほぼ横ばい、サービス業以外は落ち込んだ。来期はサービス業以外は回復を見込んでいる。

○全産業の業況判断 DI は、前年同月との比較では 2 ポイント増であり、中でもサービス業が 11 ポイント増とかなり回復した。

１．令和 6 年 10～12 月期の全産業の業況判断 DI は、前期▲19.2→今期▲22.2 （前期比 3 ポイント減)となった。

２．全産業の売上 DI は、前期▲5.8→今期▲12.6（前期比 6.8 ポイント減）となり、産業別では、建設業が前期 0.0→今期 12.5（前期比 12.5 ポイント増）小売業が前期▲18.4→今期▲17.8（前期比 0.6 ポイント増）サービス業が前期▲7.1→今期▲5.3（前期比 1.8 ポイント増）と回復、製造業が前期 15.2→今期▲18.8（前期比 34 ポイント減)、卸売業は前期▲11.8→今期▲35.3（前期比 23.5 ポイント減）と大幅な減少となった。

３．全産業の採算 DI は、前期▲12.2→今期▲7.2（前期比 5 ポイント増）となった。
産業別では、製造業が前期▲12.1→今期▲3.1（前期比 9 ポイント増）小売業が前期▲18.4→今期▲2.2（前期比 16.2 ポイント増)、サービス業が前期▲3.6→今期 0.0（前期比 3.6 ポイント増）と改善傾向となったが、卸売業は前期▲23.5→今期▲23.5（前期比±0）と横ばい、建設業が前期▲11.8→今期▲37.5（前期比 25.7 ポイント減）の落ち込みとなった。来期は、建設業が横ばい、他産業はかなりの落ち込みを予想している。

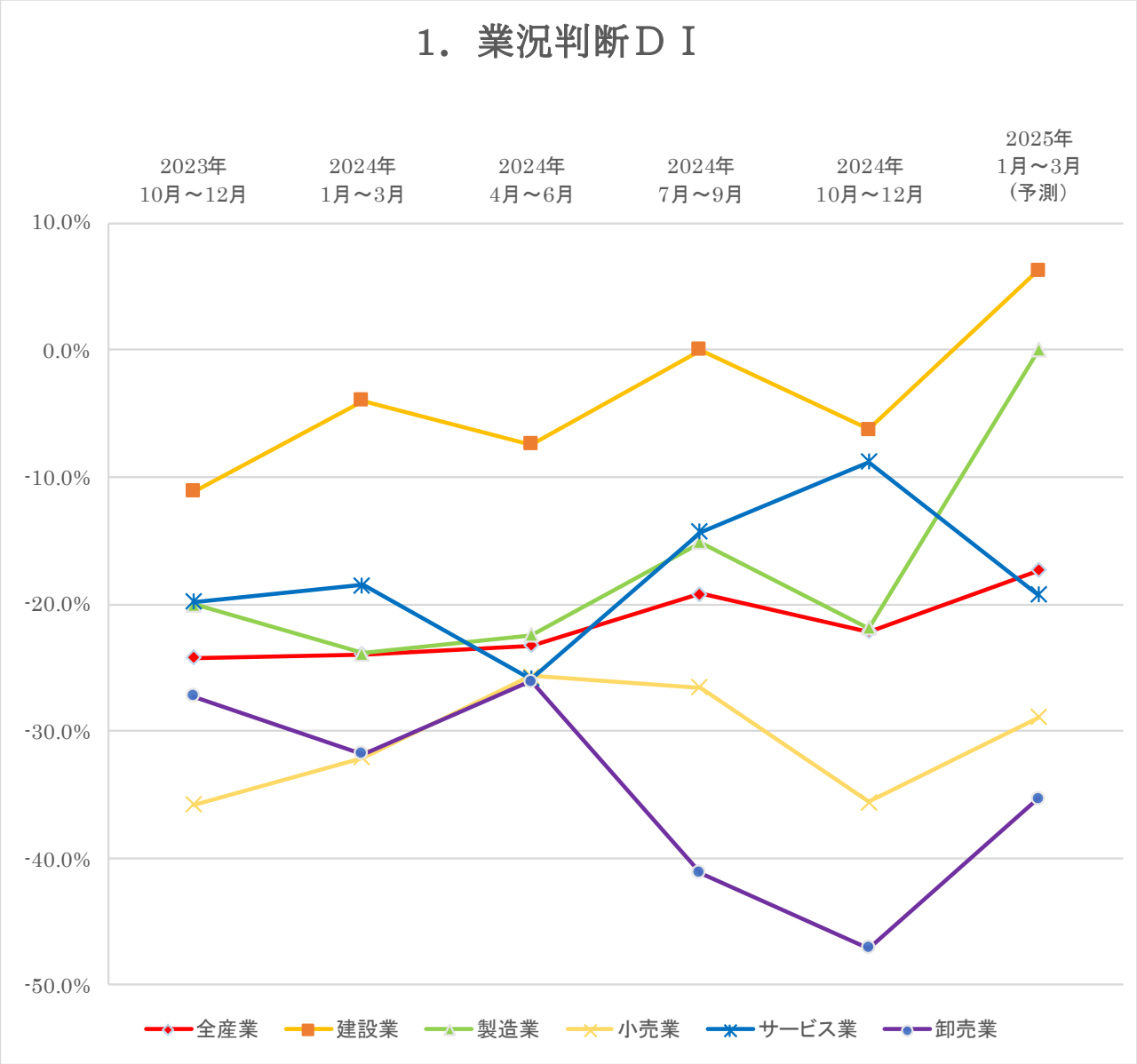
４．全産業の設備投資実施企業割合 DI は、前期▲40.1→今期▲31.1（前期比 9 ポイント増）とやや回復傾向となった。産業別に見ると、小売業以外は増加傾向にあった。
来期は小売業、サービス業以外の他産業は横ばいまたは増加傾向を予想している。

５．商品仕入単価 DI は、全産業においては前期 54.1→今期 47.9（前期比 6.2 ポイント減）と落ち着いた傾向であった。
前年同期 65.1→今期 47.9（前年同期比 17.2 ポイント減）となり、全産業ともにやや高騰が収まった傾向がみられ、来期、卸売業以外はさらに少し落ち着くと見込んでいる。

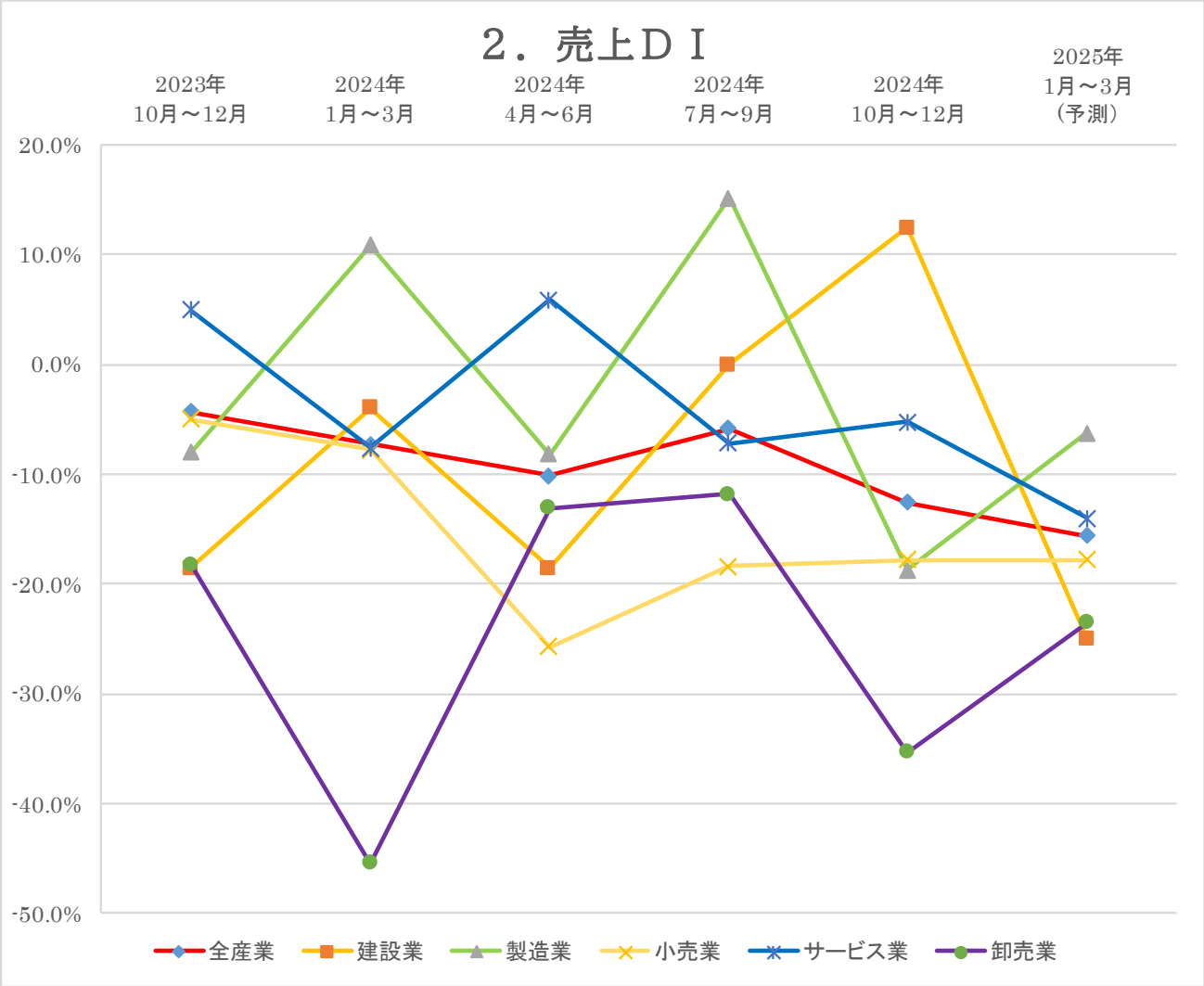
６．全産業の資金繰り DI は、前期▲10.5→今期▲15.6（前期比 5.1 ポイント減）となった。
長期資金借入難易度 DI は、前期▲2.9→今期▲3.6（前期比 0.7 ポイント減）となった。
短期資金借入難易度 DI は、前期▲2.3→今期▲3.0（前期比 0.7 ポイント減）となり、借入の難易度がやや高い傾向である。

７．経営上の問題は依然として、上位にあげられる課題は変わらないが、今期の各産業の１位は、製造業、卸売業では「需要の停滞」、建設業では「従業員の確保難」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業では「材料等仕入単価の上昇」であった。製造業、建設業では人材不足の問題も依然として、改善が難しい課題となっている。

1．業況判断ＤＩ

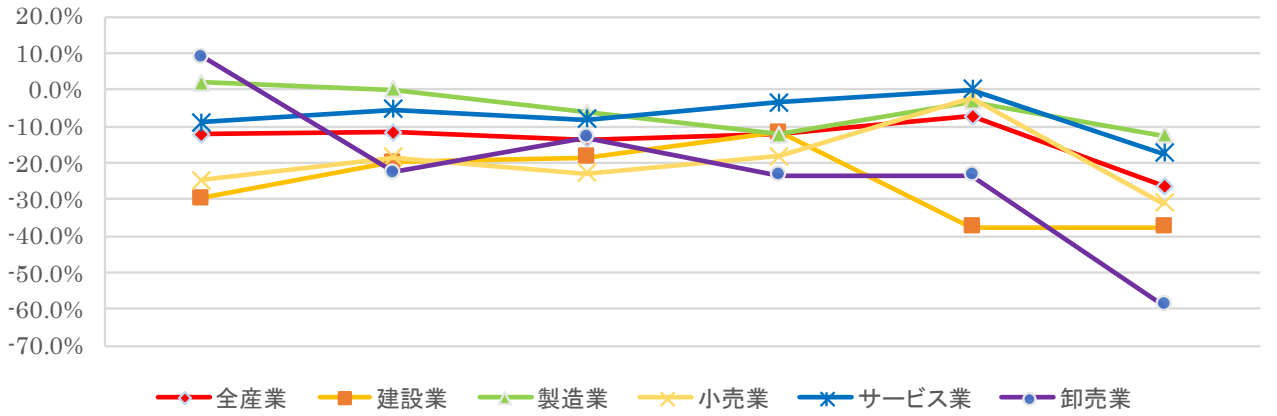


	2023 年 10 月～12 月	2024 年 1 月～3 月	2024 年 4 月～6 月	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月 (予測)
全産業	-24.2%	-24.0%	-23.3%	-19.2%	-22.2%	-17.4%
製造業	-20.0%	-23.9%	-22.4%	-15.2%	-21.9%	0.0%
建設業	-11.1%	-4.0%	-7.4%	0.0%	-6.3%	6.3%
卸売業	-27.3%	-31.8%	-26.1%	-41.2%	-47.1%	-35.3%
小売業	-35.8%	-32.0%	-25.7%	-26.5%	-35.6%	-28.9%
サービス業	-19.8%	-18.5%	-25.9%	-14.3%	-8.8%	-19.3%



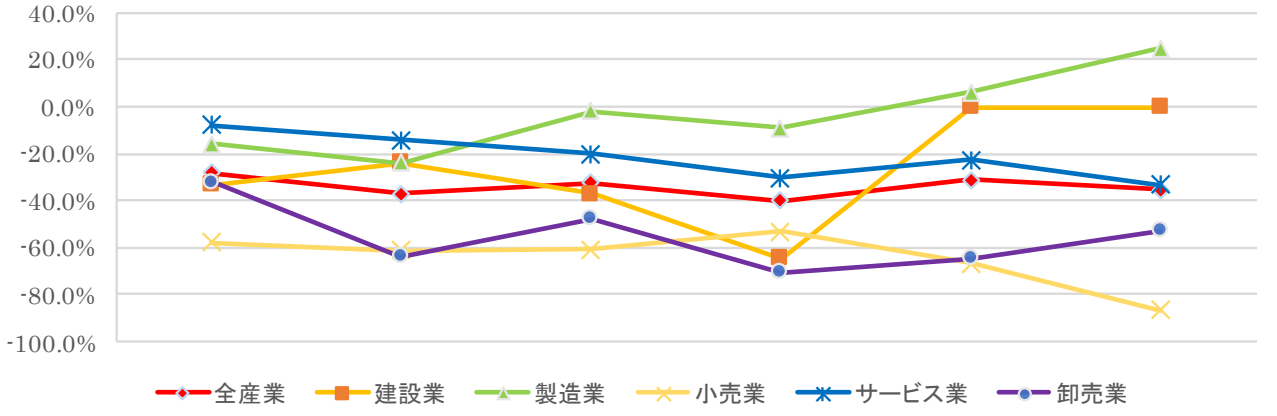
	2023 年 10 月～12 月	2024 年 1 月～3 月	2024 年 4 月～6 月	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月 (予測)
全産業	-4.3%	-7.3%	-10.1%	-5.8%	-12.6%	-15.6%
製造業	-8.0%	10.9%	-8.2%	15.2%	-18.8%	-6.3%
建設業	-18.5%	-4.0%	-18.5%	0.0%	12.5%	-25.0%
卸売業	-18.2%	-45.5%	-13.0%	-11.8%	-35.3%	-23.5%
小売業	-4.9%	-7.8%	-25.7%	-18.4%	-17.8%	-17.8%
サービス業	5.0%	-7.6%	5.9%	-7.1%	-5.3%	-14.0%

３．採算ＤＩ



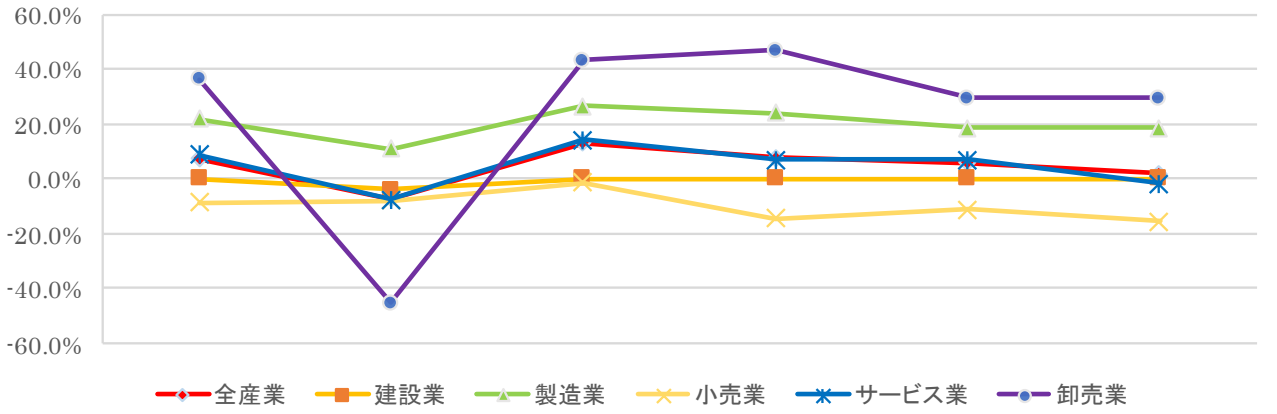
	2023 年 10 月～12 月	2024 年 1 月～3 月	2024 年 4 月～6 月	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月 (予測)
全産業	-12.1%	-11.8%	-13.6%	-12.2%	-7.2%	-26.3%
製造業	2.0%	0.0%	-6.1%	-12.1%	-3.1%	-12.5%
建設業	-29.6%	-20.0%	-18.5%	-11.8%	-37.5%	-37.5%
卸売業	9.1%	-22.7%	-13.0%	-23.5%	-23.5%	-58.8%
小売業	-24.7%	-18.4%	-23.0%	-18.4%	-2.2%	-31.1%
サービス業	-8.9%	-5.4%	-8.2%	-3.6%	0.0%	-17.5%

４．設備投資実施企業割合 DI



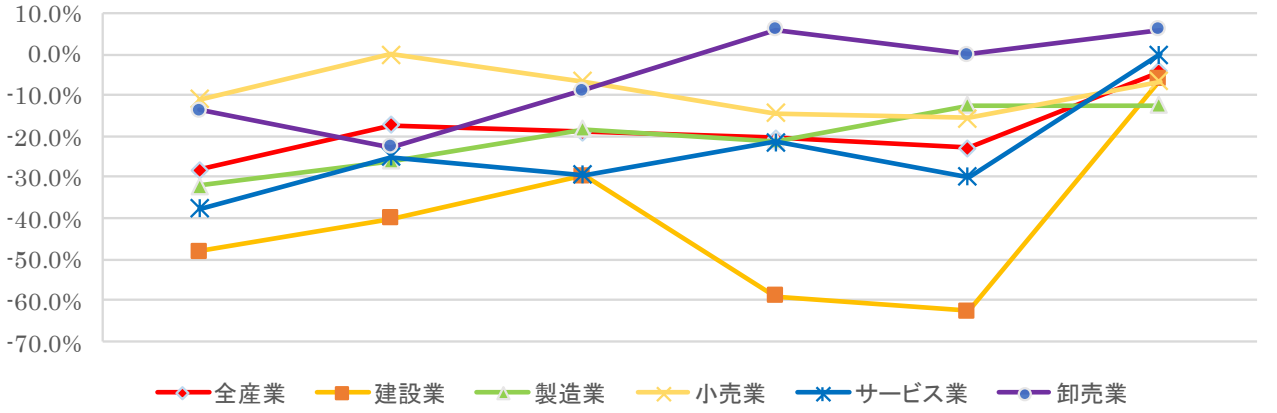
	2023 年 10 月～12 月	2024 年 1 月～3 月	2024 年 4 月～6 月	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月 (予測)
全産業	-28.1%	-37.2%	-32.6%	-40.1%	-31.1%	-35.3%
製造業	-16.0%	-23.9%	-2.0%	-9.1%	6.3%	25.0%
建設業	-33.3%	-24.0%	-37.0%	-64.7%	0.0%	0.0%
卸売業	-31.8%	-63.6%	-47.8%	-70.6%	-64.7%	-52.9%
小売業	-58.0%	-61.2%	-60.8%	-53.1%	-66.7%	-86.7%
サービス業	-7.9%	-14.1%	-20.0%	-30.4%	-22.8%	-33.3%

5．価格動向 DI「売上単価」



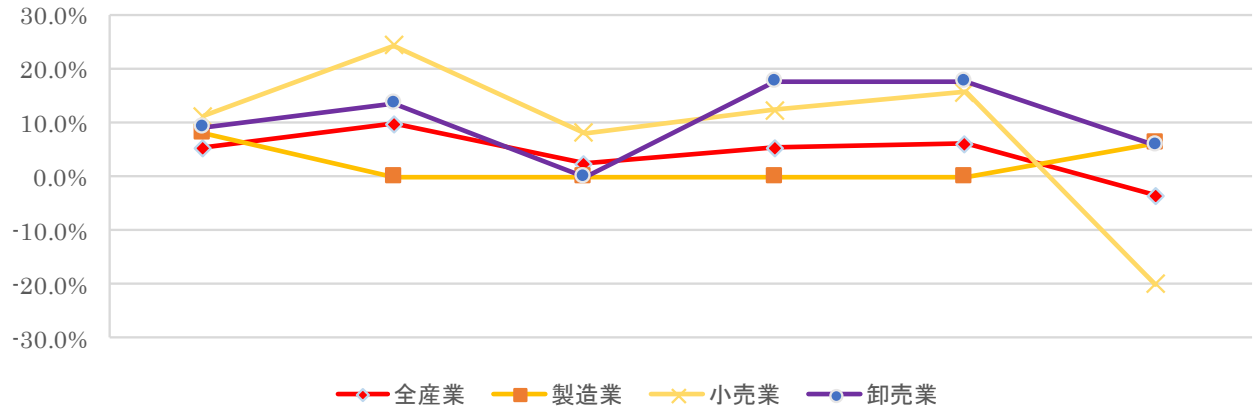
	2023 年 10 月～12 月	2024 年 1 月～3 月	2024 年 4 月～6 月	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月 (予測)
全産業	7.5%	-7.3%	13.2%	7.6%	6.0%	1.8%
製造業	22.0%	10.9%	26.5%	24.2%	18.8%	18.8%
建設業	0.0%	-4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業	36.4%	-45.5%	43.5%	47.1%	29.4%	29.4%
小売業	-8.6%	-7.8%	-1.4%	-14.3%	-11.1%	-15.6%
サービス業	8.9%	-7.6%	14.1%	7.1%	7.0%	-1.8%

6．雇用人員 DI



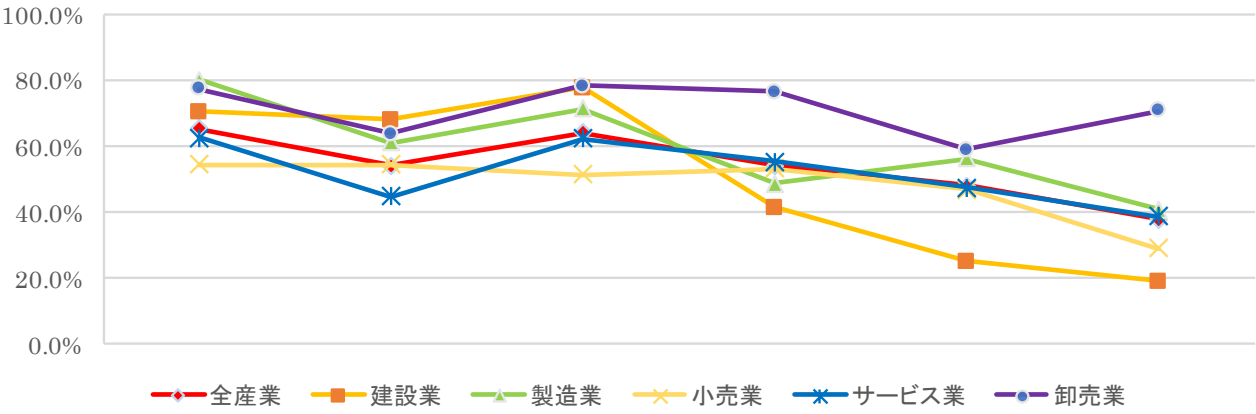
	2023 年 10 月～12 月	2024 年 1 月～3 月	2024 年 4 月～6 月	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月 (予測)
全産業	-28.1%	-17.4%	-19.0%	-20.3%	-22.8%	-4.2%
製造業	-32.0%	-26.1%	-18.4%	-21.2%	-12.5%	-12.5%
建設業	-48.1%	-40.0%	-29.6%	-58.8%	-62.5%	-6.3%
卸売業	-13.6%	-22.7%	-8.7%	5.9%	0.0%	5.9%
小売業	-11.1%	0.0%	-6.8%	-14.3%	-15.6%	-6.7%
サービス業	-37.6%	-25.0%	-29.4%	-21.4%	-29.8%	0.0%

7．在庫水準判断 DI

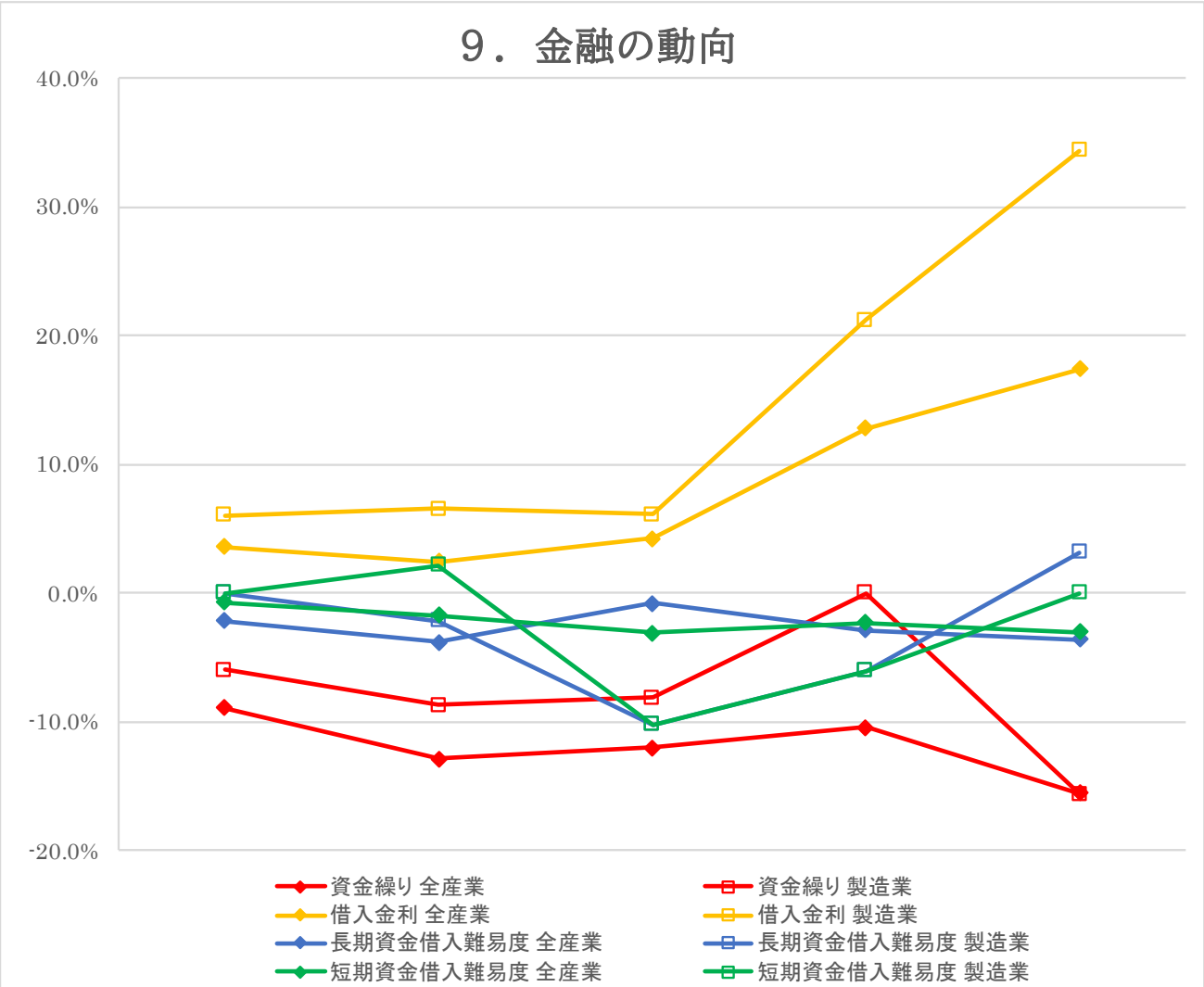


	2023 年 10 月～12 月	2024 年 1 月～3 月	2024 年 4 月～6 月	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月 (予測)
全産業	5.3%	9.7%	2.3%	5.2%	6.0%	-3.6%
製造業	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%
卸売業	9.1%	13.6%	0.0%	17.6%	17.6%	5.9%
小売業	11.1%	24.3%	8.1%	12.2%	15.6%	-20.0%

8．価格動向 DI「仕入単価」



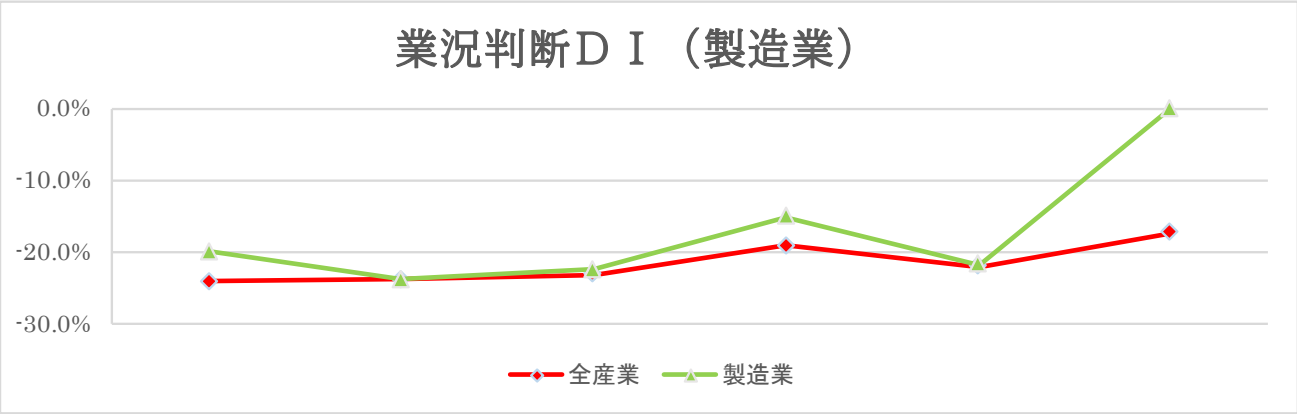
	2023 年 10 月～12 月	2024 年 1 月～3 月	2024 年 4 月～6 月	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月 (予測)
全産業	65.1%	54.2%	64.0%	54.1%	47.9%	37.7%
製造業	80.0%	60.9%	71.4%	48.5%	56.3%	40.6%
建設業	70.4%	68.0%	77.8%	41.2%	25.0%	18.8%
卸売業	77.3%	63.6%	78.3%	76.5%	58.8%	70.6%
小売業	54.3%	54.4%	51.4%	53.1%	46.7%	28.9%
サービス業	62.4%	44.6%	62.4%	55.4%	47.4%	38.6%



	2023 年 10 月～12 月	2024 年 1 月～3 月	2024 年 4 月～6 月	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月
資金繰り　全産業	-8.9%	-12.8%	-12.0%	-10.5%	-15.6%
資金繰り　製造業	-6.0%	-8.7%	-8.2%	0.0%	-15.6%
借入金利　全産業	3.6%	2.4%	4.3%	12.8%	17.4%
借入金利　製造業	6.0%	6.5%	6.1%	21.2%	34.4%
長期資金借入難易度 全産業	-2.1%	-3.8%	-0.8%	-2.9%	-3.6%
長期資金借入難易度 製造業	0.0%	-2.2%	-10.2%	-6.1%	3.1%
短期資金借入難易度 全産業	-0.7%	-1.7%	-3.1%	-2.3%	-3.0%
短期資金借入難易度 製造業	0.0%	2.2%	-10.2%	-6.1%	0.0%

◎製造業

○状況判断 DI（好転－悪化）



	2023 年 10 月～12 月	2024 年 1 月～3 月	2024 年 4 月～6 月	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月 (予測)
全産業	-24.2%	-24.0%	-23.3%	-19.2%	-22.2%	-17.4%
製造業	-20.0%	-23.9%	-22.4%	-15.2%	-21.9%	0.0%

今期の業況判断 DI は、(前期▲15.2）→今期▲21.9 とやや悪化した。来期は 0.0 とかなりの回復を予想している。

売上 DI は、(前期 15.2）→今期▲18.8 とかなり減少し、来期は▲6.3 とやや回復見込みである。

採算 DI は、(前期▲12.1）→今期▲3.1 と回復傾向だった。

設備投資実施企業割合は（前期▲9.1）→今期 6.3 と増加したが、来期は 25.0 とさらに大幅増加の見込みである。

経営上の問題点は、1 位は「需要の停滞」、2 位は「原価材料の上昇」、3 位は「従業員の確保難」、4 位は「人件費の増加」、5 位は「製品ニーズの変化」と順位が入れ替わったのみとなっている。

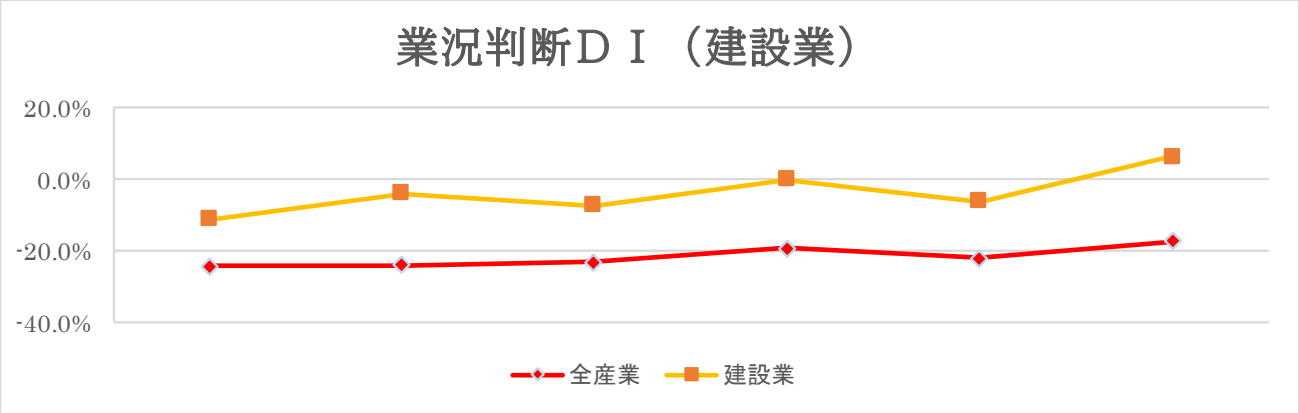
	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2024 年 10 月～12 月	36	29	25	20	13
	需要の停滞	原価材料の上昇	従業員の確保難	人件費の増加	製品ニーズの変化
2024 年 7 月～9 月	33	30	29	24	11
	従業員の確保難	原価材料の上昇	需要の停滞	製品ニーズの変化	人件費の増加
2024 年 4 月～6 月	60	47	44	31	25
	原価材料の上昇	需要の停滞	従業員の確保難	人件費の増加	製品ニーズの変化
2024 年 1 月～3 月	50	41	33	28	24
	原価材料の上昇	需要の停滞	従業員の確保難	人件費の増加	生産設備の不足
2023 年 10 月～12 月	70	32	29	28	27
	原価材料の上昇	従業員の確保難	製品ニーズの変化	生産設備の不足	需要の停滞

＜声＞

・労務費の上昇と価格転嫁がうまく進んでいない。
・業種転換を具体的に計画することを考えている。
・車載以外あまり動いていない感じ、中国メーカーとの競争。
・人手不足の問題。
・受注減少（メイン取引先の生産減少）。
・経済性を重要としているのか、お客様が価格に対して、少しシビアになってきていると感じる。
・製品値上げにより需要が減少しており、今後、原材料価格の上昇が見込まれることから業況は、さらに厳しくなるものと思われる。

◎建設業

○状況判断 DI（好転－悪化）



	2023 年 10 月～12 月	2024 年 1 月～3 月	2024 年 4 月～6 月	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月 (予測)
全産業	-24.2%	-24.0%	-23.3%	-19.2%	-22.2%	-17.4%
建設業	-11.1%	-4.0%	-7.4%	0.0%	-6.3%	6.3%

今期の業況判断 DI は、（前期 0.0）→今期▲6.3 と再び悪化に転じた。来期は 6.3 と回復を予想している。

売上 DI は、（前期 0.0）→今期 12.5 とかなり増加した。来期は▲25.0 とかなり減少を予想している。

採算 DI は、（前期▲11.8）→今期▲37.5 とかなり悪化した。来期は▲37.5 と横ばいを予想している。

設備投資実施企業割合は（前期▲64.7）→今期 0.0 と大幅に増加し、来期も 0.0 と横ばいを予想している。

経営上の問題点は、1 位は「従業員の確保難」、2 位は「材料価格の上昇」、3 位は「民間需要の停滞」と「官公需要の停滞」5 位「熟練技術者の確保難」と依然として変わらない状態となった。

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2024 年 10 月～12 月	20	18	8	8	7
	従業員の確保難	材料価格の上昇	官公需要の停滞	民間需要の停滞	熟練技術者の確保難

2024 年 7 月～9 月	26 従業員の確保難	13 材料価格の上昇	9 民間需要の停滞	8 官公需要の停滞	6 熟練技術者の確保難
2024 年 4 月～6 月	42 従業員の確保難	25 材料価格の上昇	16 熟練技術者の確保難	15 人件費の増加	12 民間需要の停滞
2024 年 1 月～3 月	28 材料価格の上昇	28 従業員の確保難	12 熟練技術者の確保難	12 官公需要の停滞	12 民間需要の停滞
2023 年 10 月～12 月	32 材料価格の上昇	20 従業員の確保難	15 熟練技術者の確保難	14 請負単価の低下・上昇難	10 官公需要の停滞

＜声＞

・全てにおいて価格上昇で発注者と協力業者、材料屋との間で板挟み状態。

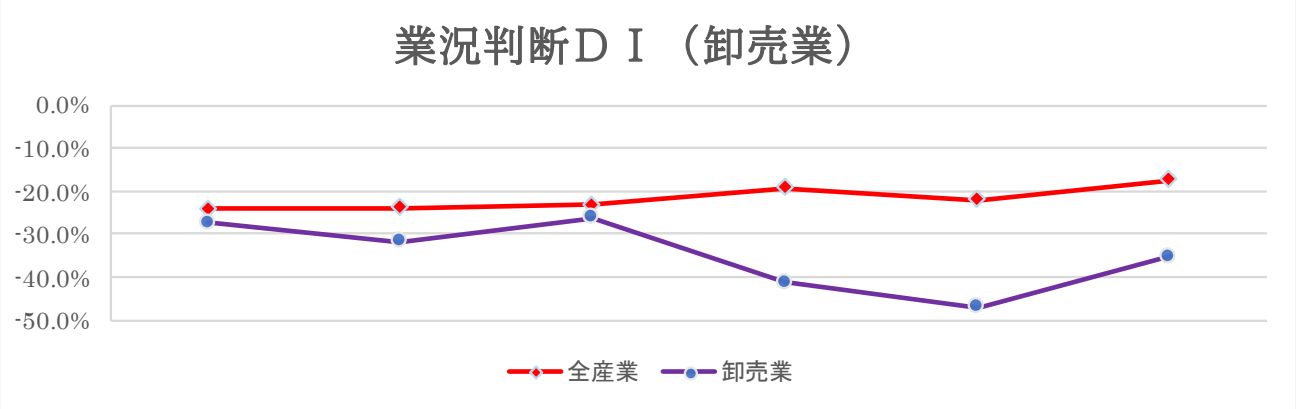
・利益率悪化、金利上昇、借入金難、売上減、採用難、高齢化、受注金額低下、働き方改革、様々な要因で生産性・収益の悪化、価格転嫁不調。

・人材不足・募集しても人がいない。

・物価の上昇に伴う補填が難しい状況であるため、経営を圧迫しているように感じられる。

◎卸売業

○状況判断 DI（悪化－悪化）



	2023 年 10 月～12 月	2024 年 1 月～3 月	2024 年 4 月～6 月	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月 (予測)
全産業	-24.2%	-24.0%	-23.3%	-19.2%	-22.2%	-17.4%
卸売業	-27.3%	-31.8%	-26.1%	-41.2%	-47.1%	-35.3%

今期の業況判断 DI は、(前期▲41.2) →今期▲47.1 とやや悪化したが、来期は▲35.3 とやや回復を予想している。

売上 DI は、(前期▲11.8) →今期▲35.3 とかなり減少したが来期は▲23.5 とやや増加を予想している。

採算 DI は、(前期▲23.5) →今期▲23.5 と横ばい傾向となった。来期は▲58.8 と悪化すると予想をしている。

設備投資実施企業割合は（前期▲70.6）→今期▲64.7 とやや増加した。来期は▲52.9 とさらにやや増加を予想している。

経営上の問題点は、1 位は「需要の停滞」、2 位は「人件費の増加」と「仕入れ単価の上昇」、4 位は、「人件費以外の経費増加」5 位は「販売単価の低下・上昇難」となった。

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2024 年 10 月～12 月	16 需要の停滞	15 人件費の増加	15 仕入れ単価の上昇	12 人件費以外の経費増加	11 販売単価の低下・上昇難
2024 年 7 月～9 月	22 需要の停滞	12 仕入れ単価の上昇	10 人件費の増加	9 人件費以外の経費増加	8 小売業の進出による競争の激化
2024 年 4 月～6 月	27 仕入れ単価の上昇	18 人件費の増加	15 人件費以外の経費増加	15 需要の停滞	13 販売単価の低下・上昇難
2024 年 1 月～3 月	29 仕入れ単価の上昇	26 需要の停滞	23 人件費の増加	10 販売単価の低下・上昇難	9 大企業の進出による競争の激化
2023 年 10 月～12 月	23 仕入れ単価の上昇	22 人件費の増加	14 需要の停滞	13 従業員の確保難	11 小売業の進出による競争の激化/販売単価の低下・上昇難

＜声＞

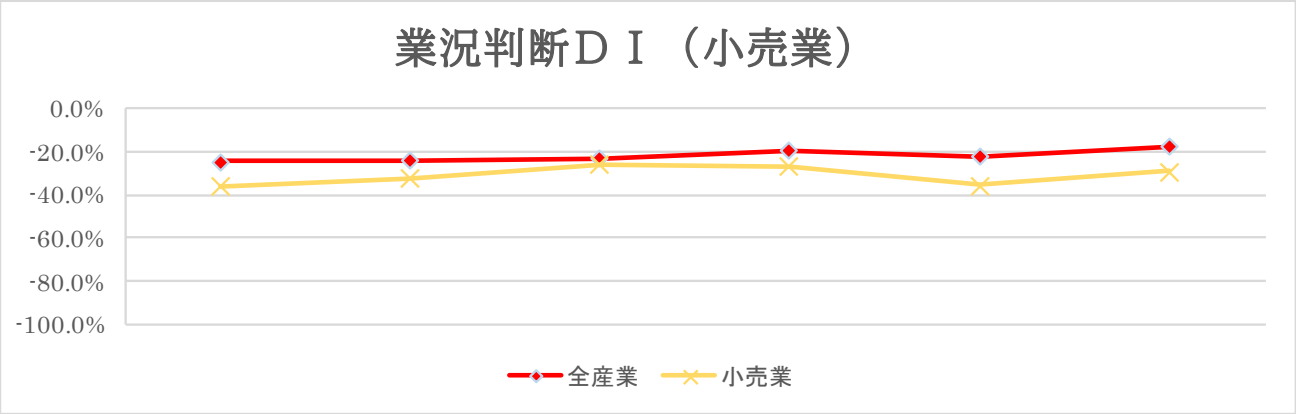
・売上低迷時期において、従業員増（新旧入替え等により世代交代中）による販管費が上昇。適正な利益確保が困難である。

・地場産業に付加価値を作り、市場を海外に向けたいと思っているが、時間も人材も資金も足りません。どうすればいいのか方法がわからない。

・零細企業は今後益々厳しくなる。

◎小売業

○状況判断 DI（悪化－悪化）



	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月 (予測)
全産業	-24.2%	-24.0%	-23.3%	-19.2%	-22.2%	-17.4%
小売業	-35.8%	-32.0%	-25.7%	-26.5%	-35.6%	-28.9%

今期の業況判断DIは、(前期▲26.5)→今期▲35.6と悪化した。来期は▲28.9とやや改善を予想している。

売上DIは、(前期▲18.4)→今期▲17.8とやや増加、来期は▲17.8と横ばい予想している。

採算DIは、(前期▲18.4)→今期▲2.2と回復傾向、来期は▲31.1と悪化に転じる予想をしている。

設備投資実施企業割合は(前期▲53.1)→今期▲66.7と減少、来期は▲86.7とさらに減少を予想している。

経営上の問題点は、1位は「消費者ニーズの変化への対応」、2位は「仕入単価の上昇」、3位は「需要の停滞」、4位は「店舗の老朽化」「人件費以外の経費増加」「従業員の確保難」であった。

	1位	2位	3位	4位	5位
2024年 10月～12月	41	34	19	16	
	消費者ニーズの変化への対応	仕入単価の上昇	需要の停滞	店舗の老朽化 人件費以外の経費増加 従業員の確保難	
2024年 7月～9月	49	45	31	25	22
	消費者ニーズの変化への対応	仕入単価の上昇	需要の停滞	購買力の他地域への流出	人件費の増加
2024年 4月～6月	81	51	45	41	34
	消費者ニーズの変化への対応	仕入単価の上昇	人件費の増加	需要の停滞	店舗の老朽化
2024年 1月～3月	93	89	73	59	55
	消費者ニーズの変化への対応	仕入単価の上昇	購買力の他地域への流出	店舗の老朽化	人件費の増加
2023年 10月～12月	78	74	44	42	41
	消費者ニーズの変化への対応	仕入単価の上昇	店舗の老朽化	購買力の他地域への流出	人件費の増加

＜声＞

・宣伝広告の方法の変化に対する対応。

・例年、当業界はDMを送るために名簿業者より名簿を購入しDMを送っていた。ただ、個人情報保護法の施行による名簿数の激減と昨今の個人情報に対する風当たりもあいまって、今までのような宣伝広告を出すことができない。ただ、市内の同業者でも違法な方法ではないもののDMを送っている。その個人情報も違法に回収された個人情報かどうかも懐疑的なため、当店では使ってはいない。そんな背景もあり、今まで通りの顧客誘導ができていないのが現状で、今後の宣伝広告の方法や顧客の購買行動の変化が業況を左右すると考えている。

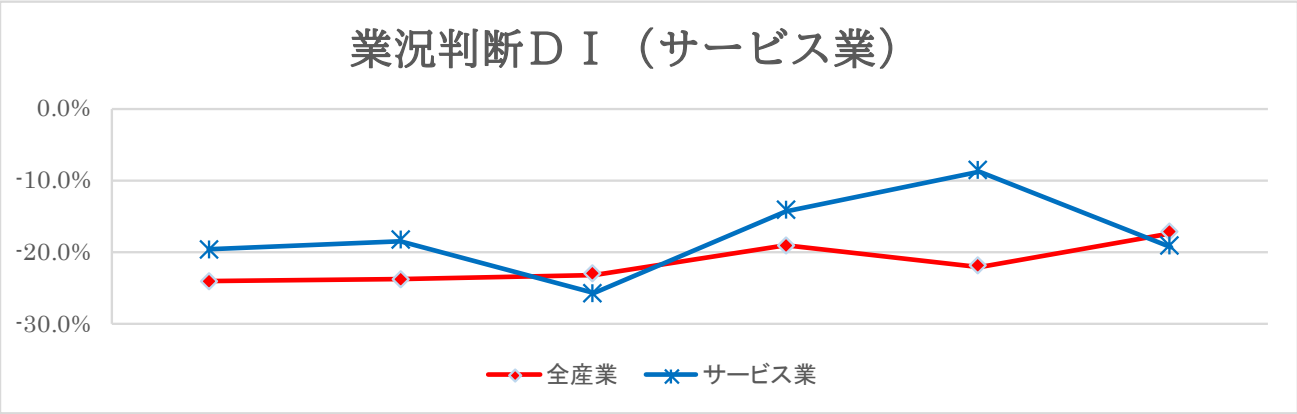
・前期後半から既存店売上が好調につき、今期後半は前年ハードルが高くなっている。

・近隣にホームセンターが開店し、影響あり。

・ネット販売に変わった納品先もあり、業績は厳しい。

◎サービス業

○状況判断 DI（好転－好転）



	2023 年 10 月～12 月	2024 年 1 月～3 月	2024 年 4 月～6 月	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月 (予測)
全産業	-24.2%	-24.0%	-23.3%	-19.2%	-22.2%	-17.4%
サービス業	-19.8%	-18.5%	-25.9%	-14.3%	-8.8%	-19.3%

今期の業況判断 DI は、（前期▲14.3）→今期▲8.8 と少し好転した。来期は▲19.3 と悪化を予想している。

売上 DI は、（前期▲7.1）→今期▲5.3 とやや増加傾向であったが、来期は▲14.0 と減少に戻る予想をしている。

採算 DI は、（前期▲3.6）→今期 0.0 とやや回復傾向であった。来期は▲17.5 と悪化を予想している。

設備投資実施企業割合は（前期▲30.4）→今期▲22.8 と増加、来期▲33.3 と減少に戻る予想をしている。

経営上の問題点は、1 位は「材料等仕入単価の上昇」、2 位は、「利用者のニーズの変化への対応」3 位は「従業員の確保難」、4 位は「需要の停滞」、5 位は「人件費以外の経費増加」となった。

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2024 年 10 月～12 月	54	40	37	31	29
	材料等仕入単価の上昇	利用者のニーズの変化への対応	従業員の確保難	需要の停滞	人件費以外の経費増加
2024 年 7 月～9 月	63	45	40	35	28
	利用者のニーズの変化への対応	需要の停滞	材料等仕入単価の上昇	人件費以外の経費増加	人件費の増加
2024 年 4 月～6 月	83	80	56	50	47
	材料等仕入単価の上昇	利用者のニーズの変化への対応	人件費以外の経費増加	従業員の確保難	需要の停滞
2024 年 1 月～3 月	84	71	60	41	
	材料等仕入単価の上昇	利用者のニーズの変化への対応	従業員の確保難	人件費の増加	需要の停滞
2023 年 10 月～12 月	101	83	78	55	53
	利用者のニーズの変化への対応	人件費以外の経費増加	材料等仕入単価の上昇	従業員の確保難	人件費の増加

＜声＞

・コロナの影響もなく景気が安定している事で、逆に業況が読みにくい状況となっている。
・気候変動　天候不順による食材の入荷状況　価格があまりにも不安定。
・平日の駅前通りはほとんど人が歩いていない。深刻な状況だが打開策が思いつかない。再開発にもまだまだ時間がかかるためかなり厳しい。
・人財育成・人件費及び物価高騰が今後懸念される。
・業務にかかわる費用がコンスタントに上昇している傾向にある。
・想像以上にコロナ５類になってからもお客様の需要が戻ってきていない、売上はあっても、これまでのような固定の経費・支出等を続けていくと良くないので、思い切った損益分岐点の見直しをしなければならない。
・新たな商品や今の消費者ニーズに合った商品の開発もしていかなければならないが、それと平行して削ることのできる諸経費も細かく見ていかなければならない。
・問い合わせはあるものの、契約締結になかなか結び付かない点が問題となっている。